

様式(細則 6-2)

令和 7 年 5 月 30 日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 川神 裕司

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名

日本自治創造学会研究大会

○地方自治における政治の復権他

2. 受講の目的（市政との関連など）

地方自治のあり方が問われる昨今、地方における議会の役割が多岐にわたり責任がより重くなっていると感じる。当市においての施策展開や予算決定においても議員はさらに見識を高め、市民から求められる議会を実現するために本研究大会に参加するものである。

3. 期間（移動日を含む）

令和 7 年 5 月 15 日（木） ～ 令和 7 年 5 月 16 日（金）

4. 経費 69,530 円

（経費内訳 受講料 150,000 円、旅費 54,530 円 ）

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

行政評価（事務事業評価）の儀式化や空洞化が進むとされる議会の内部を見直し本来の議会のあるべき取組を行わなければならない。現在本市に於いて事務事業評価の試行的実施が進んでいるが、それらの取組に非常に参考となるものと認識している。

6. 研修内容

（詳細は別紙のとおり）



(別紙資料)

講演 地方自治における政治の復権

後房雄(名古屋大学名誉教授)

- 1, 戦後の自治体の変遷
- 2, 地方自治における政治の欠如の事例
- 3, 二元代表制の原理的矛盾
- 4, 自治体議員内閣制の提案

議会中心性が国際的スタンダードで、二元代表制は例外との話を伺いあらためて国際社会の流れを認識。講師が指摘するように、首長の権限は非常に広すぎる。議会からの提案ができないのであれば、地方自治法を変える動きを地方から起こせばいいのではないかと。この話は大いに感銘した。

講演 日本の統治構造～官僚内閣制は議員内閣制になったのか～

飯尾潤(政策研究大学院大学教授)

- 1, 55 年体制以来の日本の統治構造
- 2, 1990 年代以降の制度改革
- 3, 政権交代の経験
- 4, 首相主導と官邸主導
- 5, 省庁官僚制の変化
- 6, 変わらぬ政治家と政治主導
- 7, 議員内閣制化したのか

変わらぬ政治家と政治主導の違いや政党になり切れない日本の与党の課題等、国レベルでの政治そのものの問題点を披歴され、あらためて今後の「国と地方の新たな関係」や「地方行政と住民関係の再構築」という課題があることを認識させられた。地方においても政党活動は有権者と双方向でやり取りできることが大前提であるという指摘にあらためて考えさせられる。

講演 ～JICA における地方創生 2.0・地域活性化事業への挑戦～

井倉義伸(独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐)

- 1, JICA 海外協力隊
- 2, インバウンド事業(留学生。短期研修)
- 3, 外国人受入・多文化共生
- 4, 草の根技術協力
- 5, 中小企業。SDGs ビジネス支援事業

JICA の先進的な国際活動を伺い大いに共感した。現在外国人に関する考え方がかなり厳しい風潮の中で、外部パートナーとの共創のためのプラットフォーム(JP-MIRAI)は外国人材受入、多文化共生の観点から大きな戦略と感じた。またグローバルプログラム活動事例やインバウンド事業の紹介は地域活性化の手法として大いに参考になるものと思う。



講演 地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～

金井利之(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

- 1, 2024 年改正地方自治法～非平時の補充的指示権
- 2, 国への授権の無限定性
- 3, 補充的指示権のある自治体政策過程

自治体の役割とは、住民の幸せを考える事。国が理不尽なことを言えば反発しなければならない。地方は国の従属組織ではなく主体的な意思を持ち、国との役割を明確にしながら地方自治を行うことが求められる。我々議員は責任と誇りを持ち住民福祉の向上に全力を尽くさなくてはならないと感じた。